

職業安定局雇用開発企画課 標準文書保存期間基準（保存期間表）

平成21年4月1日から適用

文書管理者：職業安定局雇用開発企画課長

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類 (行政文書ファイル等の名称)	保存期間	文書管理規則の別表第2の 該当事項・業務の区分	保存期間終了時の措置
1 府省法種の制定又は改廃及びその経緯	(1) 立案の検討	①立案基礎文書（一の項イ）	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際条約 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定				30年 (取りま とめ以外 の期間は 5年保存 (別途決 定した場 合))		移管
		②立案の検討に関する審議会等文書（一の項イ）	・開催経緯 ・諮問 ・議事録 ・議事案・議事録 ・配付資料 ・中間報告、最終報告、中間報告、最終報告、提言、提言	法律	原議取り	-	2(1)①(1)		
		③立案の検討に関する調査研究文書（一の項イ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング	法律	原議取り	-	2(1)①(1)		
	(2) 法律家の審査	法律家の審査の過程が記録された文書（一の項ロ）	・法制局提出資料 ・審査録	法律	原議取り	-	2(1)①(2)		
				法律（介護労働対策室）	原議取り	-	2(1)①(2)		
	(3) 他の行政機関への協議	行政機関協議文書（一の項ハ）	・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答	法律	原議取り	-	2(1)①(3)		
				法律（介護労働対策室）	原議取り	-	2(1)①(3)		
	(4) 閣議	閣議を求めたための決議文書及び閣議に提出された文書（一の項ニ）	・5点セット（要綱、法律案、理由、新旧対照条文、参照条文） ・閣議議案 ・案件表 ・配付資料	法律	原議取り	-	2(1)①(4)		
				法律（介護労働対策室）	原議取り	-	2(1)①(4)		
	(5) 国会審議	国会審議文書（一の項ヘ）	・議員への説明 ・趣旨説明 ・認定開示 ・存続書 ・国会審議録 ・中間報告 ・向家の閣議議案書	法律	原議取り	-	2(1)①(5)		
				法律（介護労働対策室）	原議取り	-	2(1)①(5)		
	(6) 官報公示その他の公布	官報公示に関する文書その他の公布に関する文書（一の項ト）	・官報の写し ・公布通知書（御署名原本）						
	(7) 解釈又は運用の基準の設定	①解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書（一の項チ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング						
②解釈又は運用の基準の設定のための決議文書（一の項ツ）			・逐条解説 ・ガイドライン ・訓令、通達又は告示 ・運用の手引						
2 政令の制定又は改廃及びその経緯	(1) 立案の検討	①立案基礎文書（一の項イ）	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際条約 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定				30年		移管
		②立案の検討に関する審議会等文書（一の項イ）	・開催経緯 ・諮問 ・議事録 ・議事案・議事録 ・配付資料 ・中間報告、最終報告、中間報告、最終報告、提言、提言	政令	原議取り	-	2(1)③(1)		
		③立案の検討に関する調査研究文書（一の項イ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング	政令	原議取り	-	2(1)③(1)		
	(2) 政令家の審査	政令家の審査の過程が記録された文書（一の項ロ）	・法制局提出資料 ・審査録	政令	原議取り	-	2(1)③(2)		
				政令（介護労働対策室）	原議取り	-	2(1)③(2)		
	(3) 意見公募手続	意見公募手続文書（一の項ハ）	・政令案 ・趣旨、要約、新旧対照条文、参照条文 ・意見公募要領 ・提出意見 ・提出意見を考慮した結果及びその理由	政令	原議取り	-	2(1)③(3)		
				政令（介護労働対策室）	原議取り	-	2(1)③(3)		
	(4) 他の行政機関への協議	行政機関協議文書（一の項ハ）	・協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答	政令	原議取り	-	2(1)③(4)		
				政令（介護労働対策室）	原議取り	-	2(1)③(4)		
	(5) 閣議	閣議を求めたための決議文書及び閣議に提出された文書（一の項ニ）	・5点セット（要綱、政令案、理由、新旧対照条文、参照条文） ・閣議議案 ・閣議議案書	政令	原議取り	-	2(1)③(5)		
				政令（介護労働対策室）	原議取り	-	2(1)③(5)		
	(6) 官報公示その他の公布	官報公示に関する文書その他の公布に関する文書（一の項ト）	・官報の写し						
	(7) 解釈又は運用の基準の設定	①解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書（一の項チ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング						
②解釈又は運用の基準の設定のための決議文書（一の項ツ）			・逐条解説 ・ガイドライン ・訓令、通達又は告示 ・運用の手引						
3 省令その他の規程の制定又は改廃及びその経緯	(1) 立案の検討	①立案基礎文書（一の項イ）	・基本方針 ・政務三役会議の決定				30年 (取りま とめ以外 の期間は 5年保存 (別途決 定した場 合))		移管
		②立案の検討に関する審議会等文書（一の項イ）	・開催経緯 ・諮問 ・議事録 ・議事案・議事録 ・配付資料 ・中間報告、最終報告、提言						
		③立案の検討に関する調査研究文書（一の項イ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング						
	(2) 意見公募手続	意見公募手続文書（一の項ハ）	・省令案、省令案、提議案 ・趣旨、要約、新旧対照条文、参照条文 ・意見公募要領 ・提出意見 ・提出意見を考慮した結果及びその理由	省令	原議取り	-	2(1)④(2)		
				省令（介護労働対策室）	原議取り	-	2(1)④(2)		
	(3) 他の行政機関への協議	行政機関協議文書（一の項ハ）	・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答						
	(4) 制定又は改廃	省令その他の規程の制定又は改廃のための決議文書（一の項ホ）	・省令案 ・省令案 ・提議案 ・理由、新旧対照条文、参照条文	省令	原議取り	-	2(1)④(4)		
				省令（介護労働対策室）	原議取り	-	2(1)④(4)		
	(5) 官報公示	官報公示に関する文書（一の項ト）	・官報の写し						
	(6) 解釈又は運用の基準の設定	①解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書（一の項チ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング						
			②解釈又は運用の基準の設定のための決議文書（一の項ツ）	・逐条解説 ・運用の手引					

		③補助事業等実績報告書(十三の項ハ)	実績報告書	高齢・障害・求職者雇用支援機構	補助金	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援基金交付金、補助金関係債(平成●年度)	2(1)③12(4)			
				雇用促進融資	雇用促進融資に係る補助金	独立行政法人労働者選抜会共済機構雇用促進融資助定運営費交付金、雇用促進支援事業費等補助金(平成●年度)	2(1)③12(4)			
	(5)不届申立てに関する審議会等における検討その他の重要な経緯	①不届申立書又は口頭による不届申立てにおける陳述の内容を記録した文書(十四の項イ)	・不届申立書 ・録取書 ・情報公開、個人情報保護に係る不届申立書、質問書、答申書、裁決、決定書					議決又は決定その他の処分後10年	以下について移管・法令の解釈やその他の政策立案等に大きな影響を与えた事に関するもの、審議会の議決等について年度ごとに取りまとめられたもの。	
		②審議会等文書(十四の項ロ)	・協賛 ・議事概要、議事録 ・配付資料、答申、建議、意見							
		③議決、決定その他の処分をするための決議文書その他当該処分に至る過程が記録された文書(十四の項ハ)	・非明書 ・反論書 ・意見書							
		④議決書又は決定書(十四の項ニ)	・議決、決定書							
	(6)国又は行政機関を当事者とする訴訟の提起その他の訴訟に関する重要な経緯	①訴訟の提起に関する文書(十五の項イ)	・訴状 ・期日呼出状					訴訟終結後10年	以下について移管・法令の解釈やその他の政策立案等に大きな影響を与えた事に関するもの。	
		②訴訟における主張又は立証に関する文書(十五の項ロ)	・答弁書 ・準備書状 ・申請申立書 ・口頭弁論 ・証人等調書 ・書証							
		③判決書又は和解調書(十五の項ハ)	・判決書 ・和解調書 ・和解書							
9	法人の権利義務の移譲及びその経緯	(1)行政手続法第2条第8号ロの審査基準、同号ハの処分基準、同号ニの行政指導指針及び同法第9条の審判的な期間に関する立案の検討その他の重要な経緯	①立案の検討に関する審議会等文書(十の項)					10年	移管	
			②立案の検討に関する調査研究文書(十の項)	・外国、自治体、民間企業の状況調査 ・関係団体、関係者のヒアリング						
			③意見公募手続文書(十の項)	・審査基準案、処分基準案、行政指導指針案 ・意見公募要領 ・提出意見 ・意見募集を実施した経緯及びその理由						
			④行政手続法第2条第8号ロの審査基準、同号ハの処分基準及び同号ニの行政指導指針を定めるための決議文書(十の項)	・標準処理期間案						
	(2)許認可等に関する重要な経緯	①許認可等をするための決議文書その他の処分認可等に関する過程が記録された文書(十一の項)	・審査案 ・理由 ・情報公開、個人情報保護に係る開示等請求書、決定書(当該開示決定書に係る開示決定等の期間の延長に関する通知がある場合は併せて保存)					許認可等の効力消滅後5年	以下について移管・審判、行政、電気通信事業その他の特に重要な公益事業に関するもの、公益法人等の設立、廃止等、指導・監督等に関するもの。	
	(3)不利益処分に関する重要な経緯	①不利益処分をするための決議文書その他の当該処分に関する過程が記録された文書(十二の項)	・処分案 ・理由 ・情報公開、個人情報保護に係る開示等請求書、決定書(当該開示決定書に係る開示決定等の期間の延長に関する通知がある場合は併せて保存)					5年	廃棄	
	(4)補助金等の交付(地方公共団体に対する交付を含む。)に関する重要な経緯	①交付の要件に関する文書(十三の項イ)	・交付要領 ・審査案 ・審査要領 ・選考基準	高齢・障害・求職者雇用支援機構	補助金等関係	原費〇〇年度(高齢・障害・求職者雇用支援機構補助金等関係)	補助金等 の交付に 係る事業 終了後5年	2(1)③12(4)	2(1)③12(4)	以下について移管・補助金等の交付の条件に関する文書
		②交付のための決議文書その他交付に至る過程が記録された文書(十三の項ロ)	・審査案 ・理由	高齢・障害・求職者雇用支援機構	補助金等関係	原費〇〇年度(高齢・障害・求職者雇用支援機構補助金等関係)			2(1)③12(4)	
		③補助事業等実績報告書(十三の項ハ)	実績報告書	高齢・障害・求職者雇用支援機構	補助金等関係	原費〇〇年度(高齢・障害・求職者雇用支援機構補助金等関係)			2(1)③12(4)	
				介護労働対策	補助金等関係	原費〇〇年度(日本再生人材育成支援事業関係)			2(1)③12(4)	
	(5)不届申立てに関する審議会等における検討その他の重要な経緯	①不届申立書又は口頭による不届申立てにおける陳述の内容を記録した文書(十四の項イ)	・不届申立書 ・録取書 ・情報公開、個人情報保護に係る不届申立書、質問書、答申書、裁決、決定書	雇用調整助成金	雇用調整助成金関係原費	原費〇〇年度(審査関係)	議決又は決定その他の処分後10年	2(1)③12(5)	2(1)③12(5)	以下について移管・法令の解釈やその他の政策立案等に大きな影響を与えた事に関するもの、審議会の議決等について年度ごとに取りまとめられたもの。
		②審議会等文書(十四の項ロ)	・協賛 ・議事概要、議事録 ・配付資料 ・答申、建議、意見	雇用調整助成金	雇用調整助成金関係原費	原費〇〇年度(審査関係)			2(1)③12(5)	
		③議決、決定その他の処分をするための決議文書その他当該処分に至る過程が記録された文書(十四の項ハ)	・非明書 ・反論書 ・意見書	雇用調整助成金	雇用調整助成金関係原費	原費〇〇年度(審査関係)			2(1)③12(5)	
		④議決書又は決定書(十四の項ニ)	・議決、決定書	雇用調整助成金	雇用調整助成金関係原費	原費〇〇年度(審査関係)			2(1)③12(5)	
				生涯現役就業支援助成金	生涯現役就業支援助成金関係原費	原費〇〇年度(審査関係)			2(1)③12(5)	
	(6)国又は行政機関を当事者とする訴訟の提起その他の訴訟に関する重要な経緯	①訴訟の提起に関する文書(十五の項イ)	・訴状 ・期日呼出状					訴訟終結後10年		以下について移管・法令の解釈やその他の政策立案等に大きな影響を与えた事に関するもの。
		②訴訟における主張又は立証に関する文書(十五の項ロ)	・答弁書 ・準備書状 ・申請申立書 ・口頭弁論 ・証人等調書 ・書証							
		③判決書又は和解調書(十五の項ハ)	・判決書 ・和解調書 ・和解書							
職員の仕事に関する事項	(1)人事評価実施規程の制定又は変更及びその経緯	①立案の検討に関する調査研究文書(十六の項イ)	・外国、自治体、民間企業の状況調査 ・関係団体、関係者のヒアリング					10年		廃棄(ただし、関係者に影響するものについては移管)
		②制定又は変更のための決議文書(十六の項ロ)	・現程案							
		③制定又は変更についての協議案、回答書その他の内閣総理大臣との協議に関する文書(十六の項ハ)	・協議案 ・回答書							
		④経緯な変更についての内閣総理大臣に対する報告に関する文書(十六の項ニ)	・報告書							
	(2)職員の研修の実施に関する計画の立案の検討その他の職員の研修に関する重要な経緯	①計画の立案に関する調査研究文書(十七の項)	・外国、自治体、民間企業の状況調査 ・関係団体、関係者のヒアリング					3年		
		②計画を制定又は改定するための決議文書(十七の項)	・計画案							
		③職員の研修の実施状況が記録された文書(十七の項)	・実績							

その他の事項											
11	指示、訓令及び通達の制定又は改廃及びその経緯	(1) 指示の立案の検討その他の重要な経緯（1の項から13の項までに掲げるものを除く。）	1 立案の検討に関する審議等文書（二十の項イ）	・ 原簿経緯 ・ 諮問 ・ 議事概要 ・ 議事録 ・ 配付資料 ・ 中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、加添、置き					10年	廃棄	
		2 立案の検討に関する調査研究文書（二十の項イ）	・ 外国、自治体、民間企業の状況調査 ・ 関係団体・関係者のヒアリング								
		3 意見公募手続文書（二十の項イ）	・ 告示案 ・ 意見公募要領 ・ 提出意見 ・ 提出意見を考慮した結果及びその理由	告示・訓令・通達	原簿綴り	平成0年度告示		2(1)③14(1)			
		4 行政機関協議文書（一の項ハ）	・ 各省への協議案 ・ 各省からの質問・意見 ・ 各省からの質問・意見に対する回答	告示・訓令・通達（介護労働対策案）	原簿綴り	平成0年度告示		2(1)③14(1)			
		5 制定又は改廃のための決裁文書（二十の項ロ）	・ 告示案	告示・訓令・通達	原簿綴り	平成0年度告示		2(1)③14(1)			
		6 官報公示に関する文書（二十の項ハ）	・ 官報の写し	告示・訓令・通達（介護労働対策案）	原簿綴り	平成0年度告示		2(1)③14(1)			
		7 訓令及び通達の立案の検討その他の重要な経緯（1の項から13の項までに掲げるものを除く。）	1 立案の検討に関する調査研究文書（二十の項イ）	・ 外国、自治体、民間企業の状況調査 ・ 関係団体・関係者のヒアリング						10年	以下について移管・行政文書管理規則その他の重要な訓令及び通達の制定又は改廃のための決裁文書
		2 制定又は改廃のための決裁文書（二十の項ロ）	・ 訓令案 ・ 通達案 ・ 行政文書管理規則案	告示・訓令・通達	原簿綴り	平成0年度訓令 平成0年度通達・通知		2(1)③14(2)			
		雇用調整助成金	雇用調整助成金関係原簿	原簿〇〇年度（通知関係）				2(1)③14(2)			
		生涯現役起業支援助成金	生涯現役起業支援助成金関係原簿	原簿〇〇年度（通知関係）				2(1)③14(2)			
		雇用管理	雇用管理に関すること	雇用管理に関すること（平成0年度原簿）				2(1)③14(2)			
雇用管理	雇用管理に関すること	働きやすさ生産性の高い職場表彰（平成0年度）				2(1)③14(2)					
雇用管理	中小労働法関係	中小労働法に関すること（平成0年度）				2(1)③14(2)					
雇用管理	人材確保等支援助成金に関すること	人材確保等支援助成金に関すること（平成0年度）				2(1)③14(2)					
雇用管理	人事評価改善等助成金の支給に関すること	人事評価改善等助成金の支給に関すること（平成0年度原簿）				2(1)③14(2)					
雇用管理	職場定着支援助成金の支給に関すること	職場定着支援助成金の支給に関すること（平成0年度原簿）				2(1)③14(2)					
雇用管理	中小企業労働環境向上助成金の支給に関すること	中小企業労働環境向上助成金の支給に関すること（平成0年度原簿）				2(1)③14(2)					
介護労働対策	介護関係助成金等	介護関係助成金等原簿（〇〇年度）				2(1)③14(2)					
介護労働対策	日本再生人材育成支援事業	日本再生人材育成支援事業原簿（〇〇年度）				2(1)③14(2)					
介護労働対策	介護関係委託事業	介護関係委託事業原簿（〇〇年度）				2(1)③14(2)					
介護労働対策	介護労働安定センター関係	介護労働安定センター関係原簿（〇〇年度）				2(1)③14(2)					
12	予算及び決算に関する事項	(1) 歳入、歳出、繰越費、繰越明許費及び国庫債務負担行為の発給行為の発給その他の予算に関する重要な経緯（5の項(1)及び(4)に掲げるものを除く。）	① 歳入、歳出、繰越費、繰越明許費及び国庫債務負担行為の発給に関する書類並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書（二十一の項イ）	・ 編算要求の方針 ・ 大臣指針 ・ 政務三役会議の決定 ・ 省内調整 ・ 編算要求書					10年	以下について移管・財政法第三十七條第二項の規定による歳入歳出等の原簿等の作製の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書（財務大臣に送付した予備に係る原簿を含む。） ・ 財政法第二十條第二項の規定による予備に係る原簿の作製の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書（財務大臣に送付した予備に係る原簿を含む。） ・ 財政法第三十五條第二項の規定による予備に係る原簿の作製の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書（財務大臣に送付した予備に係る原簿を含む。） ・ 上記のほか、行政機関における予算に関する重要な経緯が記録された文書	
		2 ①に掲げるもののほか、予算の成立に至る過程が記録された文書（二十一の項ハ）	・ とりまとめ部局への提出資料	予算及び決算	予算要求	-	2(1)③15(1)				
		3 歳入歳出予算、繰越費及び国庫債務負担行為の記録に関する文書（二十一の項ニ）	・ 予算の記録通知					2(1)③15(1)			
		4 歳入歳出予算、繰越費及び国庫債務負担行為の記録に関する文書（二十一の項ニ）	・ 予算の記録通知					2(1)③15(1)			
13	歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書の作製その他の決算に関する重要な経緯（5の項(2)及び(4)に掲げるものを除く。）	1 会計検査院の検査を受けた結果に関する文書（二十二の項ハ）	・ 意見又は勧告要求（※会計検査院保有のものを除く。）					5年	以下について移管・財政法三十七條第一項の規定による歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書の作製の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書（財務大臣に送付した予備に係る原簿を含む。） ・ 財政法第三十七條第三項の規定による繰越決算報告書の作製の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書（財務大臣に送付した予備に係る原簿を含む。）		
		2 上記に掲げるもののほか、決算の提出に至る過程が記録された文書（二十二の項ニ）	・ 原簿								
		3 国会における決算の審査に関する文書（二十二の項ホ）	・ 審査決議に対する措置 ・ 指摘事項に対する措置								
		4 物品の購入に関する決裁文書など	・ 見積書・入札告示・入札調書・契約書・納品書								
13	組織及び定員に関する事項	組織又は定員の要求に関する重要な経緯	組織及び定員の要求に関する文書並びにその基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書（二十三の項）	・ 大臣指示 ・ 政務三役会議の決定 ・ 省内調整 ・ 組織変更書 ・ 定員要求書 ・ 定員配置計画				10年	移管		

14	独立行政法人等に関する事項	①独立行政法人通則法(平成17年法律第40号)その他の法律の規定による中期目標の制定又は変更に関する立案の検討その他の重要な経緯	①立案の検討に関する調査研究文書(二十の項の項)	・外国、自治体、民間企業との状況調査 ・関係団体、関係者のヒアリング	高給・障害・求職者雇用支援機構	法律の規定による業務の実績等に関する評価等	独立行政法人年齢・障害・求職者雇用支援機構に係る平成●年度における業務の実績に関する評価について	10年	2(1)①②(1)	移行	
			②評価委員会に検討するための資料として提出された文書、評価委員会における議事が記録された文書及び評価委員会の決定又は了解に至る過程が記録された文書(二十四の項の項)	・開催経緯 ・議案 ・議事録 ・配付資料 ・意見	高給・障害・求職者雇用支援機構	法律の規定による各種制定又は変更に関するもの	独立行政法人年齢・障害・求職者雇用支援機構等(平成●年度)	2(1)①②(1)			
			③制定又は変更のための決議文書(二十四の項の項)	・中期目標案	高給・障害・求職者雇用支援機構	法律の規定による各種制定又は変更に関するもの	規定等届出文書(平成●年度)	2(1)①②(1)			
			④中期計画、事業報告その他の中期目標の達成に關し法律の規定に基づき独立行政法人等より提出された文書(二十四の項の項)	・中期計画 ・年度計画 ・事業報告書	高給・障害・求職者雇用支援機構	法律の規定による各種制定又は変更に関するもの	独立行政法人中期目標・中期計画・業務方法書等(平成●年度)	2(1)①②(1)			
			⑤中期計画、事業報告その他の中期目標の達成に關し法律の規定に基づき独立行政法人等より提出された文書(二十四の項の項)	・報告書 ・検査 ・検査 ・是正措置の要求 ・是正措置	高給・障害・求職者雇用支援機構	法律の規定による各種制定又は変更に関するもの	規定等届出文書(平成●年度)	2(1)①②(1)			
15	政策評価に関する事項	行政機関が行う政策の評価に関する法律(平成17年法律第86号、以下「政策評価法」という。)第6条の政策評価の立案の検討、政策評価法第10条第1項の政策評価の作成その他の政策評価の実施に関する重要な経緯	①政策評価法第6条の基本計画又は政策評価法第8条第1項の中期目標の制定又は変更に係る審議等文書(二十六の項の項)	・開催経緯 ・議案概要・議事録 ・配付資料 ・中間報告、最終報告、提言	高給・障害・求職者雇用支援機構	独立行政法人年齢・障害・求職者雇用支援機構法の規定に基づく認可等	独立行政法人年齢・障害・求職者雇用支援機構 原載額(平成●年度)	10年	2(1)①②(2)	移行	
			②基本計画又は中期目標の制定又は変更に至る過程が記録された文書(二十六の項の項)	・外国、自治体、民間企業との状況調査 ・関係団体、関係者のヒアリング							
			③基本計画の制定又は変更のための決議文書及び当該制定又は変更の通知	・基本計画案 ・通知							
			④中期計画の制定又は変更のための決議文書及び当該制定又は変更の通知に関する文書(二十六の項の項)	・中期計画案 ・通知							
			⑤評価書及びその要旨の作成のための決議文書並びにこれらに關する文書その他の当該作成の過程が記録された文書(二十四の項の項)	・評価書 ・評価書要旨							
16	国会及び審議会等における審議に関する事項	①(1)国会審議(1の項から3の項までに掲げるものを除く。)	国会審議文書(二十九の項)	・議員への説明 ・趣意説明 ・意見交換 ・答申 ・国会審議録	議事録	原載額	-	10年	2(1)①②(2)	以下について移行・大臣の議院に関するもの。ことに作成される想定問答	
			②(2)国会審議(一の項から二の項までに掲げるものを除く。)	審議会等文書(二十九の項)	・開催経緯 ・議案概要・議事録 ・配付資料 ・中間報告、最終報告、提言	議事録	審議会	審議会原載額(〇〇年度)	10年	2(1)①②(2)	移行(審議、小委員会等を含む。)
			③(3)審議(一の項から二の項までに掲げるものを除く。)	審議会等文書(二十九の項)	・開催経緯 ・議案概要・議事録 ・配付資料 ・中間報告、最終報告、提言	議事録	審議会	審議会原載額(〇〇年度)	10年	2(1)①②(2)	移行(審議、小委員会等を含む。)
			④(4)審議(一の項から二の項までに掲げるものを除く。)	審議会等文書(二十九の項)	・開催経緯 ・議案概要・議事録 ・配付資料 ・中間報告、最終報告、提言	議事録	審議会	審議会原載額(〇〇年度)	10年	2(1)①②(2)	移行(審議、小委員会等を含む。)
			⑤(5)審議(一の項から二の項までに掲げるものを除く。)	審議会等文書(二十九の項)	・開催経緯 ・議案概要・議事録 ・配付資料 ・中間報告、最終報告、提言	議事録	審議会	審議会原載額(〇〇年度)	10年	2(1)①②(2)	移行(審議、小委員会等を含む。)
17	文書の管理に関する事項	文書の管理	①行政文書ファイル管理簿その他の業務に常時利用するものとして継続的に保存すべき行政文書(三十三の項)の取得した文書の管理を行うための帳簿(三十一の項)	・行政文書ファイル管理簿	文書管理	標準文書保存期間基準	標準文書保存期間基準	常用	2(1)③②②	廃棄	
			②行政文書ファイル等の移管又は廃棄の状況が記録された帳簿(三十三の項)	・文書管理簿	文書管理(介護労働対策室)	標準文書保存期間基準(介護労働対策室)	標準文書保存期間基準(介護労働対策室)	常用	2(1)③②②	廃棄	
			③行政文書ファイル等の移管又は廃棄の状況が記録された帳簿(三十三の項)	・文書管理簿	文書管理	標準文書保存期間基準	標準文書保存期間基準	常用	2(1)③②②	廃棄	
			④行政文書ファイル等の移管又は廃棄の状況が記録された帳簿(三十三の項)	・文書管理簿	文書管理	標準文書保存期間基準	標準文書保存期間基準	常用	2(1)③②②	廃棄	
			⑤行政文書ファイル等の移管又は廃棄の状況が記録された帳簿(三十三の項)	・文書管理簿	文書管理	標準文書保存期間基準	標準文書保存期間基準	常用	2(1)③②②	廃棄	
18	契約に関する事項	契約に関する重要な経緯	①契約に係る決議文書及びその契約に關する過程が記録された文書	・仕様書 ・技術等審査関係文書 ・履行体制証明関係文書	高給・障害・求職者雇用支援機構	広域障害者職業センター土地賃借	広域障害者職業センター土地賃借(平成●年度)	2(1)③②②	2(1)③②②	廃棄	
			②契約の締結に關する文書	・契約書	高給・障害・求職者雇用支援機構	広域障害者職業センター土地賃借	広域障害者職業センター土地賃借(平成●年度)	2(1)③②②	2(1)③②②	廃棄	
			③契約の履行に關する文書	・契約書	高給・障害・求職者雇用支援機構	広域障害者職業センター土地賃借	広域障害者職業センター土地賃借(平成●年度)	2(1)③②②	2(1)③②②	廃棄	
			④契約の終了に關する文書	・契約書	高給・障害・求職者雇用支援機構	広域障害者職業センター土地賃借	広域障害者職業センター土地賃借(平成●年度)	2(1)③②②	2(1)③②②	廃棄	
			⑤契約の履行に關する文書	・契約書	高給・障害・求職者雇用支援機構	広域障害者職業センター土地賃借	広域障害者職業センター土地賃借(平成●年度)	2(1)③②②	2(1)③②②	廃棄	
19	人事に関する事項	職員の服務	海外渡航の承認等に関する文書	・承認申請 ・承認書 ・海外出張内申 ・海外出張命令	職務関係(雇用開発企画課)	海外渡航	海外渡航申請(平成〇〇年度)	3年	2(5)	廃棄	
			職員の休暇に関する文書	・休暇簿(年次休暇) ・休暇簿(特別休暇、病気休暇)	職務関係(雇用開発企画課)	休暇	平成〇〇年 休暇簿	3年	2(5)	廃棄	
			職員の出勤状況に関する文書	・出勤簿	職務関係(雇用開発企画課)	出勤	平成〇〇年 出勤簿	5年	2(5)	廃棄	
			職員の出張に関する文書	・出張依頼 ・出張復命書	職務関係(雇用開発企画課)	出張	出張命令申請書(平成〇〇年度) 出張復命書(平成〇〇年度)	5年 5年	2(5) 2(5)	2(5) 2(5)	廃棄 廃棄
			職員の人事に関する文書	・職員の勤務時間等の指定 ・非常勤雇用の業務利用許可	職務関係(雇用開発企画課)	原載額	人事関係 原載額(平成〇〇年度)	3年	2(5)	2(5)	廃棄
20	公印等に関する事項	公印等の管理に関する事項	公印の制定、改換に関する文書	・公印の制定、改換に関する文書	公印の制定改換に関する決議文書	公印の制定改換に関する決議文書	公印の制定改換に関する決議文書	30年	2(5)	廃棄	
			官職署名符号等発行に関する文書	・申請書 ・承認書	官職署名符号等発行に関する決議文書	官職署名符号等発行に関する決議文書	官職署名符号等発行に関する決議文書	30年	2(5)	2(5)	廃棄
			公印の押印管理に関する文書	・押印簿	公印の押印管理に関する決議文書	公印の押印管理に関する決議文書	公印の押印管理に関する決議文書	3年	2(5)	2(5)	廃棄
			公印の封印印刷に関する決議文書	・封印印刷に関する決議文書	公印の封印印刷に関する決議文書	公印の封印印刷に関する決議文書	公印の封印印刷に関する決議文書	3年	2(5)	2(5)	廃棄
			公印の封印印刷に関する決議文書	・封印印刷に関する決議文書	公印の封印印刷に関する決議文書	公印の封印印刷に関する決議文書	公印の封印印刷に関する決議文書	3年	2(5)	2(5)	廃棄
21	業務改善に関する事項	業務改善に関する重要な経緯が記録された文書	業務改善に関する重要な経緯が記録された文書	・業務改善・合理化要望 ・回答	業務改善(雇用開発企画課)	業務改善	業務改善に関する重要な経緯が記録された文書	3年	2(5)	廃棄	
			業務改善に関する重要な経緯が記録された文書	・業務改善・合理化要望 ・回答	業務改善(雇用開発企画課)	業務改善	業務改善に関する重要な経緯が記録された文書	3年	2(5)	2(5)	廃棄
			業務改善に関する重要な経緯が記録された文書	・業務改善・合理化要望 ・回答	業務改善(雇用開発企画課)	業務改善	業務改善に関する重要な経緯が記録された文書	3年	2(5)	2(5)	廃棄
			業務改善に関する重要な経緯が記録された文書	・業務改善・合理化要望 ・回答	業務改善(雇用開発企画課)	業務改善	業務改善に関する重要な経緯が記録された文書	3年	2(5)	2(5)	廃棄
			業務改善に関する重要な経緯が記録された文書	・業務改善・合理化要望 ・回答	業務改善(雇用開発企画課)	業務改善	業務改善に関する重要な経緯が記録された文書	3年	2(5)	2(5)	廃棄
22	要望・陳情に関する事項	要望・陳情に関する事項	要望・陳情に関する事項	・要望書 ・回答書	要望・陳情(雇用開発企画課)	要望・陳情	要望・陳情に関する事項	1年	2(5)	廃棄	
			要望・陳情に関する事項	・要望書 ・回答書	要望・陳情(雇用開発企画課)	要望・陳情	要望・陳情に関する事項	1年	2(5)	2(5)	廃棄
			要望・陳情に関する事項	・要望書 ・回答書	要望・陳情(雇用開発企画課)	要望・陳情	要望・陳情に関する事項	1年	2(5)	2(5)	廃棄
			要望・陳情に関する事項	・要望書 ・回答書	要望・陳情(雇用開発企画課)	要望・陳情	要望・陳情に関する事項	1年	2(5)	2(5)	廃棄
			要望・陳情に関する事項	・要望書 ・回答書	要望・陳情(雇用開発企画課)	要望・陳情	要望・陳情に関する事項	1年	2(5)	2(5)	廃棄
23	行政相談に関する事項	所管業務に関する相談	行政相談の内容を記録した文書	・相談記録 ・国民の声 ・公益通報 ・都府庁行政相談委員からの問合せ ・国民からの要望等(苦情・公益通報を含む)に対する回答・対応文書 ・相談記録を記録した文書(苦情処理票、通報対象事実整理票)等	行政相談(雇用開発企画課)	行政相談	行政相談に関する事項	5年	2(5)	廃棄	
			行政相談の内容を記録した文書	・相談記録 ・国民の声 ・公益通報 ・都府庁行政相談委員からの問合せ ・国民からの要望等(苦情・公益通報を含む)に対する回答・対応文書 ・相談記録を記録した文書(苦情処理票、通報対象事実整理票)等	行政相談(雇用開発企画課)	行政相談	行政相談に関する事項	5年	2(5)	2(5)	廃棄
			行政相談の内容を記録した文書	・相談記録 ・国民の声 ・公益通報 ・都府庁行政相談委員からの問合せ ・国民からの要望等(苦情・公益通報を含む)に対する回答・対応文書 ・相談記録を記録した文書(苦情処理票、通報対象事実整理票)等	行政相談(雇用開発企画課)	行政相談	行政相談に関する事項	5年	2(5)	2(5)	廃棄
			行政相談の内容を記録した文書	・相談記録 ・国民の声 ・公益通報 ・都府庁行政相談委員からの問合せ ・国民からの要望等(苦情・公益通報を含む)に対する回答・対応文書 ・相談記録を記録した文書(苦情処理票、通報対象事実整理票)等	行政相談(雇用開発企画課)	行政相談	行政相談に関する事項	5年	2(5)	2(5)	廃棄
			行政相談の内容を記録した文書	・相談記録 ・国民の声 ・公益通報 ・都府庁行政相談委員からの問合せ ・国民からの要望等(苦情・公益通報を含む)に対する回答・対応文書 ・相談記録を記録した文書(苦情処理票、通報対象事実整理票)等	行政相談(雇用開発企画課)	行政相談	行政相談に関する事項	5年	2(5)	2(5)	廃棄
24	所管する業務に係る関係機関等との会議に関する事項	会議の開催に関する重要な経緯	全国職業対策委員会等に関する資料	・全国職業対策委員会等に関する資料	全国職業対策委員会等に関する資料	全国職業対策委員会等に関する資料	全国職業対策委員会等に関する資料	5年	2(5)	廃棄	
			全国職業対策委員会等に関する資料	・全国職業対策委員会等に関する資料	全国職業対策委員会等に関する資料	全国職業対策委員会等に関する資料	全国職業対策委員会等に関する資料	5年	2(5)	2(5)	廃棄
			全国職業対策委員会等に関する資料	・全国職業対策委員会等に関する資料	全国職業対策委員会等に関する資料	全国職業対策委員会等に関する資料	全国職業対策委員会等に関する資料	5年	2(5)	2(5)	廃棄
			全国職業対策委員会等に関する資料	・全国職業対策委員会等に関する資料	全国職業対策委員会等に関する資料	全国職業対策委員会等に関する資料	全国職業対策委員会等に関する資料	5年	2(5)	2(5)	廃棄
			全国職業対策委員会等に関する資料	・全国職業対策委員会等に関する資料	全国職業対策委員会等に関する資料	全国職業対策委員会等に関する資料	全国職業対策委員会等に関する資料	5年	2(5)	2(5)	廃棄
25	人材確保に関する事項	人材確保に関する事項	人材確保に関する事項	・人材確保に関する事項	人材確保(雇用開発企画課)	人材確保	人材確保に関する事項	5年	2(5)	廃棄	
			人材確保に関する事項	・人材確保に関する事項	人材確保(雇用開発企画課)	人材確保	人材確保に関する事項	5年	2(5)	2(5)	廃棄
			人材確保に関する事項	・人材確保に関する事項	人材確保(雇用開発企画課)	人材確保	人材確保に関する事項	5年	2(5)	2(5)	廃棄
			人材確保に関する事項	・人材確保に関する事項	人材確保(雇用開発企画課)	人材確保	人材確保に関する事項	5年	2(5)	2(5)	廃棄
			人材確保に関する事項	・人材確保に関する事項	人材確保(雇用開発企画課)	人材確保	人材確保に関する事項	5年	2(5)	2(5)	廃棄
26	所管する法令に係る管理及びシステムへの反映	法令システムの管理	改正を反映させるための決議文書	・法令システムの管理	法令	法令	法令	5年	2(5)	移行	
			改正を反映させるための決議文書	・法令システムの管理	法令	法令	法令	5年	2(5)	2(5)	移行
			改正を反映させるための決議文書	・法令システムの管理	法令	法令	法令	5年	2(5)	2(5)	移行
			改正を反映させるための決議文書	・法令システムの管理	法令	法令	法令	5年	2(5)	2(5)	移行
			改正を反映させるための決議文書	・法令システムの管理	法令	法令	法令	5年	2(5)	2(5)	移行

27	特別民法法人に関する事項	特別民法法人に関する重要な経緯	特別民法法人に関する文書	・移行認可・認定関係文書（通知書、認定照会、認定書） ・特別民法法人の役員名簿、事業計画書等の文書 ・特別民法法人に係る指導・監督、命令等に関する文書				5年		廃棄
28	他の行政機関に対する承認等に関する事項	承認等に関する経緯	承認等をとするための決裁文書等	・申請書 ・理由書 ・承認書 ・その他参考書類	失業対策事業（財産処分関係）	失業対策事業（財産処分関係）	失業対策事業（財産処分関係） （平成〇年度）	5年	2(5)	廃棄
29	会議に関する事項	会議に関する事項	旅費・謝金等に関する文書	・旅費の申請 ・謝金の申請 ・茶菓の申請	会議関係	会議関係	会議に係る契約関係綴り（平成〇年度）	5年	2(5)	廃棄
30	公務部門における障害者雇用に関する関係府会連絡会議に関する事項	公務部門における障害者雇用に関する関係府会連絡会議に関する事項	会議の開催に関する文書	・開催経緯 ・議事録等	雇用開発企画課企画法令係	会議	公務部門における障害者雇用に関する関係府会連絡会議	10年	2(5)	廃棄

その他上記の分類により判断し難いものについては、文書管理者に適宜相談すること。